

たがじょう

TAGAJO CITY

市議会だより

No.130

令和7年（2025年）
2月1日発行



令和6年第4回定例会結果	2
一般質問	4
あんなことこんなこと議論の足跡	11
常任委員会視察調査	14

▲多賀城東小学校さざなみ児童会代表の皆さん

令和6年第4回定例会（12月2日～20日開催）結果

今定例会では、19日間の会期において、人事2件、条例3件、補正予算5件などの審議を行いました。

市長が提出した議案

1	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度多賀城市一般会計補正予算（第5号）） 令和6年10月9日の衆議院解散に伴い、同月27日に執行されることとなった衆議院議員総選挙に要する経費の追加補正を行うため専決処分を行ったもの。
2	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 令和6年12月31日をもって任期満了となる栗島洋一委員の後任に館岡祐悦委員を選任するもの。
3	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 令和6年12月31日をもって任期満了となる林幹字委員の後任に星山純一郎氏を任命するもの。
4	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について 国又は本市以外の地方公共団体等の要請に基づき、職員が本市以外の地方公共団体に派遣され、災害応急作業等に従事した場合に、当該職員に支給する特殊勤務手当として、災害応急作業等手当を新設するため、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正するもの。
5	多賀城市都市公園条例の一部を改正する条例について 中央公園に整備する特定公園施設のうち有料公園施設とするものの利用時間、使用料等を規定するため、多賀城市都市公園条例の一部を改正するもの。
6	多賀城市布設工事監督者の資格等を定める条例の一部を改正する条例について 水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件が見直されたため、多賀城市布設工事監督者の資格等を定める条例の一部を改正するもの。
7～10	和解について 市が貸し付けた災害援護資金の返還につき、相手方と和解をするもの。
11	指定管理者の指定について（多賀城市シルバーヘルスプラザ及び屋内ゲートボール場） 施設の指定管理期間が令和7年3月31日をもって満了することに伴い、令和7年度から令和11年度まで引き続き社会福祉法人多賀城市社会福祉協議会を指定管理者として指定を行うもの。
12	指定管理者の指定について（多賀城市立図書館） 施設の指定管理期間が令和7年3月31日をもって満了することに伴い、令和7年度から令和11年度まで引き続きカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を指定管理者として指定を行うもの。
13	工事請負変更契約の締結について（令和4年度特別史跡多賀城南門周辺地形修復・築地塀復元工事） 「令和4年度特別史跡多賀城南門周辺地形修復・築地塀復元工事」において、契約金額を増額する必要があることから、工事請負契約に係る変更契約を締結するもの。
14	令和6年度多賀城市一般会計補正予算（第6号） 障害者自立支援給付事業及び生活保護扶助事業の増額補正などを行うもの。
15	令和6年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 高額療養費給付事業の増額補正などを行うもの。
16	令和6年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第2号） 介護予防・生活支援サービス事業の増額補正などを行うもの。
17	令和6年度多賀城市水道事業会計補正予算（第1号） 配水管整備事業債の増額補正などを行うもの。
18	令和6年度多賀城市下水道事業会計補正予算（第1号） 令和7年度当初から行う各種委託業務について、債務負担行為の追加を行うもの。
19	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について 令和6年人事院勧告を踏まえ、一般職の国家公務員に準拠し、本市の一般職の職員及び任期付職員の給料月額及び期末勤勉手当支給割合を改定し、扶養手当の支給金額の変更など各種給与制度を改定する条例改正を行うもの。
20～22	市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について 教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について 議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について 特別職の職員の給与に関する法律の改正を踏まえ、特別職の国家公務員に準拠し、期末手当支給割合を改定する条例改正を行うもの。

23	令和6年度多賀城市一般会計補正予算（第7号）
	令和6年人事院勧告に伴う職員の給与等の人件費の増額補正及び物価高騰対策重点支援給付金給付事業の増額補正などを行うもの。
24~28	令和6年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
	令和6年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
	令和6年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第3号）
	令和6年度多賀城市水道事業会計補正予算（第2号）
	令和6年度多賀城市下水道事業会計補正予算（第2号）
	令和6年人事院勧告に伴う人件費の増額補正を行うもの。

●委員会付託・審査結果

【4、5、6】・・・総務産業常任委員会（可決） 【11、12、13】・・・文教厚生常任委員会（可決）
【1、14、15、16、17、18】・・・予算特別委員会（可決）

第4回定例会結果

表 決 一 覧

各議員が出した結論は

案件の番号	自由民主党							日本共産党			公明党			未来	多	市	新	森 長 一 郎	審 議 結 果
	大内 裕太	大場 和晃	本間 圭	千葉 文昭	佐藤 雅博	鈴木 新津男	米澤 まき子	峪 道子	伊藤 真弓	中田 定行	阿部 正幸	根本 朝栄	齋藤 裕子	池田 純	板橋 恵一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭		
1	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	承認
2~3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意
4	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	×		原案可決
6~11	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
13~28	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 欠は欠席
※森議長は公正中立の立場から表決に加わらず、無会派になります。
会派名 自由民主党＝自由民主党多賀城市議団 日本共産党＝日本共産党多賀城市議団
公明党＝公明党多賀城市議団 未来＝多賀城の未来を照らす会 多＝多賀城市民の会 市＝市民クラブ 新＝新世紀クラブ

請 願

●来年度（令和7年度）の年金改定では物価の高騰に見合った年金額引き上げを求める請願
⇒文教厚生常任委員会に付託され、閉会中の継続審査となりました。

陳 情

- 持続的な発展・成長への転換に対応する中小・小規模事業者への伴走型支援実施の要望
- 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い
- 臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情
- 全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情
- 「安全・安心の医療・介護・実現のため人員増と処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情
- 令和7年度税制改正に関する陳情

一般質問

答2

令和5年度の本市のいじめ及び暴力行為の発生件

問2

文部科学省の児童生徒問題行動・不登校調査によれば、本市は、全国でもワーストクラスであるが、調査結果をどう分析評価しているのか。

答1

①多賀城駅から東北歴史博物館や多賀城跡等を結ぶ道路網や、中央公園駐車場整備に力を入れてきた。国府多賀城駅もあり、ハード面においては充実している認識している。スケートパーク等の整備完了後は、より一層の回遊性を高めていくよう検討していく。②団体客ツアー經由地として、国宝多賀城碑や多賀城南門を組み入れていただくよう、旅行者に対してプロモーションを行うほか、本市の地域資源の見どころ、魅力等を積極的に発信している。

問1

観光客を呼び込み、経済の活性化に繋げるために①多賀城跡と中心市街地間の交通インフラ整備をどう取り組むのか。②その他の取組はどうか。



▲政庁跡イベント時のキッチンカー

数・不登校児童生徒の割合は、県内や全国と比べて高い状況だが、身体的被害や長期欠席などが生じる重大いじめは無く、これは、いじめが疑わしい事案について、積極的に認知し早期対応できている結果である。暴力行為の発生件数が多いのは、いじめの積極的認知と関連し、同一事案でありながらいじめと暴力行為の両方で認知・計上していることが一因である。不登校の要因は、学校・家庭・本人に起因するものなどが、複数または複雑に絡み合ったケースが多く、個々のアセスメントを行い、それぞれに応じた支援が必要であると分析している。

答1

①家庭からの自家用車等排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進に向けた支援や、宅配便の再配達を無くすための取組を進めていく。②公用車に、段階的にEV車を導入していくことを検討している。災害時に電力供給源として有効活用するため、車種によっては、電気自動車から電力を取り出す装置が必要となり、こういった環境のもとで使用するかなどを研究している。公共施設への充電スタンドの設置についても検討している。

問2

近年、県内自治体で敬老祝い金の縮小や敬老会の廃



▲西部地区商業施設にある急速充電スタンド

止を行ったという報道を見掛ける。来年には団塊の世代のほとんどが75歳以上の後期高齢者となるなど、今後ますます高齢化が進んでいく本市においても事業の見直しを検討してはいいかがか。

答2

本市においても、敬老金等の支給対象人数が年々増加しており、対象年齢や金額などの見直しの検討が必要な状況にあり、市民意識の確認のためLINEアンケートを実施した。敬老会は、対象者の増加、参加者の減少など様々な課題が発生し、実施が非常に困難となっており、市の事業としては廃止の方向で検討せざるを得ないと考えている。



自由民主党

千葉 文昭 議員

①観光振興の取組は
②小中学校のいじめ・暴力行為・不登校の現状は



自由民主党

鈴木新津男 議員

①所信表明から
・市民の省エネライフの支援
・敬老事業のあり方について

問2

带状疱疹は加齢とともに発症リスクが高まり、合併

答1 多賀城駅前のような多くの方が利用する場所においては、受動喫煙を生じさせないよう、まずは喫煙者のマナーアップに取り組みべきであると考える。今後は、さらなる喫煙者のマナーアップに向け、より効果のある啓発活動に取り組みとともに、提案にあった分煙対策についても先行事例や様々な助成制度を調査・研究していく。

問1 多賀城駅は1日約1万1200人が利用する市の「玄関口」である。しかし、駅周辺では歩きたばこやポイ捨て、受動喫煙のリスクが課題となっている。市民や観光客が安心して利用できる環境を実現するため、北口・南口に禁煙エリアを設定し、喫煙者が適切に利用できる喫煙所の整備の必要性について市の見解を伺う。



▲多賀城駅周辺の受動喫煙防止案内

答2 带状疱疹ワクチンは、厚生労働省において、定期接種化に向け、ワクチンの有効性や安全性、有効性の持続期間、費用対効果が議論され、良好と評価されている。「国が来年4月から高齢者を対象に定期接種化する最終調整に入った」との報道情報もあり、国の動向を引き続き注視し、適切に対応していく。

症や医療費の増加が懸念されている。市民の健康維持と医療費の負担軽減を図るため、市独自の費用助成制度の導入の必要性について市の見解を伺う。

自由民主党

本間 圭 議員

- 1 多賀城駅周辺の禁煙エリア設定と分煙化対策について
- 2 带状疱疹ワクチン費用助成の必要性

公明党

根本 朝栄 議員

- 1 市民プールの利用料金見直しについて
- 2 プール利用料金の障がい者割引導入について
- 3 带状疱疹ワクチンの助成について

問2 障がいのある方だけでなく、高齢者や子どもも含め、健康増進やいきがいづくりのための活動が促進されるよう、指定管理者と連携しながら、減免という方法に限らず、利用しやすく魅力

答2 障がいのある方だけでなく、高齢者や子どもも含め、健康増進やいきがいづくりのための活動が促進されるよう、指定管理者と連携しながら、減免という方法に限らず、利用しやすく魅力

問1 市民の皆様は、公共施設利用料金は、定期的に見直しを行うこととしている。現在、市民プールの在り方について検討しており、様々な視点から検討していく。

問1 市民の皆様は、公共施設利用料金は、定期的に見直しを行うこととしている。現在、市民プールの在り方について検討しており、様々な視点から検討していく。

問3 50歳以上から発症が多くなる带状疱疹について予防ワクチンの接種費用が高額なことから、市民の皆様を健康を守るため、「带状疱疹ワクチン接種」への助成を検討してはどうか。

問3 50歳以上から発症が多くなる带状疱疹について予防ワクチンの接種費用が高額なことから、市民の皆様を健康を守るため、「带状疱疹ワクチン接種」への助成を検討してはどうか。



▲多賀城市民プール

一般質問

答2 公営住宅法の目的である「国民生活の安定と社会福祉の増進」に沿ったものであるため、条例の趣旨と施行規則に矛盾があるとは考えていない。家賃の支払いが困難な御家庭にあつては、

問2 現在多賀城市では他の自治体で行われている市営住宅家賃減免が行われていないが、条例の趣旨と施行規則に矛盾が生じていないか。

答1 家賃支払いに関する周知啓発や家賃滞納入居者への督促等の措置、滞納が頻繁化・常態化したところある入居者の事情把握のほか、必要に応じて個別具体的な納付指導などを実施している。また、入居者の状況に応じて、福祉部門や教育部門と連携しながら取り組んでいる。

問1 物価高騰で更に生活が苦しいという声が市営住宅に暮らす市民の方々からも届いている。平成26年の国土交通省からの「市営住宅の滞納家賃における留意事項等について」の通知を受け、市はどのような取り組みをしているか。



日本共産党

峪 道子 議員

①多賀城市市営住宅家賃減免の必要性について



▲市営桜木住宅

答3 著しく所得が減少している世帯などに対しては、生活全般の安定化を図る必要があるため、全庁横断的に連携しながら入居者に寄り添った対応をしていくとしており、減免制度を実施する考えはない。

問3 住居を全ての市民が不安なく持てるよう、市営住宅から現在の最低家賃を収入に応じた減免を可能にしていくべきでは。

生活全般に様々な困難が生じていると思われるため、福祉部門や教育部門など全庁横断的に連携し、生活全般を援助していくことが、居住安定化に繋がるという観点で市営住宅行政を展開している。

答2 万葉衣装の着付け体験や記念撮影、観光ガイド受付については、展示構想の中に掲げ、細部の調整に取り組んでいる。お

問2 (仮称)多賀城跡ガイダンス施設において、万葉衣装の着付け体験や記念撮影、観光ガイド受付、お土産品の販売等を行うべきでは。

答1 ①全国学力・学習状況調査で携帯電話やインターネットの利用状況を把握し指導に活かしているほか、各学校やPTAで実施している家庭向けの啓発事業を支援している。②令和4年度からの3年間における登下校中の事故22件中18件が、車や自転車との接触等の交通事故である。引き続き、警察や関係部局と連携を図りながら通学路の安全対策強化に努めていく。

問1 子どもの健やかな成長に向けた教育の推進について①SNSによる子どもの犯罪被害やいじめの対策について②通学中の市内小中学校児童生徒の事故件数と安全対策について



多賀城の未来を照らす会

池田 純 議員

①子どもの健やかな成長に向けた教育の推進について②文化観光元年の取り組みと今後の施策について



▲(仮称)多賀城跡ガイダンス施設

答3 現在協議を開始した多賀城跡の保存活用計画の策定の中で、周辺の新たな環境整備との整合性を図りつつ整理していく。

問3 多賀城南門及び築地堀が整備され公開されたことから、計画されている築地堀の2期工事は費用面からも断念すべきでは。

土産品の販売については、特別史跡内における物品販売の可否について研究を進めている。

そのほかの質問
●投票率の向上について
●花粉症対策について



自由民主党

佐藤 雅博 議員

① 旧東北歴史博物館浮島収蔵庫
移転は

問1

宮城県議会11月定例会において伏谷修一議員の一般質問に対し、老朽化が進む収蔵庫を移転させる考えを知事は明らかにした。跡地近くには多賀城跡があり、来訪者向けの観光拠点を整備する方針も示された。今回の方針は本市にとって追い風になると思うが、市長の見解を伺う。

答1

今の状況が改善されることは多賀城市にとって有り難いことで、とても感謝している。解体の方針は示されたものの具体的な計画が示されていないため、市として言及すべきではないが、具体的な整備計画が示されるまでの間、誘客を促す為の駐車場として活用しながら、多賀城跡周辺の観光活用について市の取組を応援して頂きたい。

問2

収蔵庫跡地活用について、本市としてのあるべき姿は考えているのか。

答2

多賀城南門や国宝多賀城碑、今後パークPFIによる



▲旧東北歴史博物館

問3

①観光拠点整備計画に本市も関われるのか。②また、観光拠点とはどのようなものなのか、示されているのか。

答3

①整備計画については具体的な計画が示されていないため、関わり方については今後宮城県と協議していく。

問1

市長の所信表明から、①東北学院大学工学部跡地で市民が真の豊かさを感じることができる「場」づくりが進められるように、意を配して参りますとは、具体的にどのようなことか。②公共施設に充電スタンドを設置してインフラ環境の整備を検討するのは、具体的な計画はあるか。③家庭と学校以外の「第三の居場所」としてのサードプレイスの設置について官民連携を進めるとは、具体的にどのようなことか。④市長は今年10月の市長選挙の投票率をどのように思いいか。

答1

①当該跡地は、市中心部に位置する広大な敷地で、まちづくりにとって大変重要であり、「意を配する」とは、理想のまちづくりが叶うよう市が積極的に関わっていくことである。②EV車の導入促進を目的として公共施設への充電スタンドの設置について検討している。③不適切養育や経済的困窮等の生きづらさを抱える子どもを対象とした第三の居場所を市内に設置・運営したいという民間事業者からの提案により、実現に向けた取組を進めて

市民クラブ

昌浦 泰巳 議員

① 市長の所信表明から
② 小・中での闇バイト対策について

いる。④前回市長選挙より投票率が大幅に下がり、年々低下傾向にある。投票率向上に向けて、発信力を強化し、政治に関心を持ってもらうことが必要である。

問2

小・中学校での闇バイト対策について、教育現場で早急に対策を練り、指導すべきと思うが、市教育委員会の見解を伺う。

答2

SNSやインターネット掲示板等の情報を、自分で解釈し、見極める能力が必要である。また、万が一関わった際に、教師や警察に相談できる環境を整えることが重要だと認識している。地元の警察と連携し、対策、指導を行っている。



▲東北学院大学工学部跡地

一般質問

問1 ①「10割増商品券」の発行をしていただきたい。②「スタンプラリー」事業を再度実施して頂きたい。③LPガス利用者に對して定額支援をしていただきたい。④低所得者や年金受給者へ灯油の支援をしていただきたい。

答1 ①②いずれも一定の効果が見込まれる事業であるが、実施する際の事務経費が多額に掛かることから、限られた財源の中で、最も効果的な支援を検討していく。③これまで宮城県ではLPガス利用者に対して支援を実施していたが、新たに支援の実施を予定している旨を確認したことから、本市においての実施の予定はない。④本市では、物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対し、既に物価高騰対策重点支援給付金を給付している。11月22日に閣議決定された国の総合経済対策では、低所得者への支援として新たに給付を行う方針であり、本市において現時点で灯油の購入費に絞った助成を実施する予定はない。



▲多賀城市役所北側駐車場

問2 駐車場内にある駐輪場を別の場所へ移動して駐車場スペースの確保をしていただきたい。

答2 市庁舎北側駐車場は、多賀城郵便局の専用駐車場ではなく、市役所来庁者も利用できるよう、共用駐車場としている。市役所全体の駐車場のあり方も含め、今後、多賀城郵便局と協議を進め、安全に駐車場を利用するための最適な方法を研究していく。多賀城郵便局及び市役所には、自転車利用者もいること及び移設には多額の費用を要するため、駐輪場移設の予定はない。

問1 給与等の改善について①人事院勧告は、中高年層職員の月給引き上げ幅は1%台で、その他の手当見直しを含めると賃下げになることをどう捉えているか。②地域手当は10%から8%に引き下げ。不利益変更は行うべきではないがいかがか。③通勤手当、配偶者に係る扶養手当の廃止、寒冷地手当の見直しはどう捉えているか。④成績優秀者の勤勉手当の支給限度額を標準者の3倍まで引き上げ可能だが、どう捉えているか。

答1 ①正職員の給与は、従来から国の人事院勧告に基づき、民間給与との較差を解消するため改定を行っており、中高年層の職員も同様に算出されていると理解している。②公務員の給与に地域民間給与を適切に反映させる手当であり、民間賃金の状況を適正に反映したものとして捉えている。③通勤手当は、民間の通勤手当の最高支給金額を考慮したものであり、扶養手当は、社会状況の変化に対応するなどとした改正と認識



問2 会計年度任用職員の「3年目公募」撤廃について多賀城市としてどう対応されるのか。

答2 国のマニュアルが改正され、令和7年度に向けての再度任用は、人事評価が総合評価ポイント区分で標準以上であることを、また次年度も任用枠があることを要件として可能となった。今後とも適正な運用に努めていく。



公明党

阿部 正幸 議員

①物価高騰対策について
②多賀城郵便局の駐車場整備について



日本共産党

中田 定行 議員

①多賀城市職員の処遇改善について

している。寒冷地手当は、本市は支給対象地ではないため、支給予定はない。④人材確保の観点からも勤務成績優秀者に対し、より高い水準の処遇が可能となるよう、国の状況や他自治体の動向を注視していく。

第4回 定例会



公明党

齋藤 裕子 議員

- ① 防災対策について
- ② 高齢者健康支援について

問1

① 被災者の課題解決に継続的な支援を行う災害ケースマネジメントの取り組み方針を伺う。② 地震による通電火災防止に一定の揺れを感知すると自動で電気を遮断する「感震ブレーカー」の設置推進の考えは。③ 本市の木造家屋の耐震化促進の取り組みを伺う。

答1

① 災害ケースマネジメントは、現在修正作業を進めている多賀城市地域防災計画にも位置付ける予定であり、横の繋がりが効果的に発揮できるよう努めていく。② 感震ブレーカーは、電気火災による二次被害を防止する上では、一定の効果を果たすものと認識している。③ 本市では、平成16年度から耐震改修工事補助制度を開始したが、20年が経過した現在でも、対象物件全てが耐震化された状況には至っていない。今後も引き続き国の動向を注視し、耐震化促進施策を研究していく。

問2

① 公共施設の窓口に「軟骨伝導イヤホン」の設置を



▲軟骨伝導イヤホン

答2

① コミュニケーション支援ボードの活用などにより、耳が聞こえないことで窓口で御不便をかけたケースは多くない現状や、軟骨伝導イヤホンは鼓膜や耳に問題がある場合には聞くことができないといった機材上の問題、耳に装着するなど衛生的な部分での課題もあり、必要に応じ研究していく。② ワクチンの定期接種や健康講座等による感染症予防の周知のほか、免疫力を低下させる疲労やストレスの少ない規則正しい生活習慣等の周知啓発に努めていく。

問1

現在、和式トイレから洋式トイレへと主流が変わっている。市民や観光客が安心して利用できるよう市役所内トイレと公衆トイレの現状と課題について伺う。

答1

市役所内トイレは、令和8年3月から実施の西庁舎改修工事において、全て洋式化される予定である。公衆トイレは、未だ和式が多いため、今後は洋式を基本としつつも、総合的に検討していく。

問2

市の就学時健診は、各小中学校を会場に、教職員の手を借りて行っている。教育委員会の責任で、学校外で実施し、教職員の業務軽減をすべきと考えるがいかがか。

答2

就学時健診を学校で経験することで、入学後の不安の軽減、入学に向けての心構えができ、学校職員も入学前に、実際に子どもたちの様子を知る機会になると認識している。こうした貴重な機会を確保すべく、各学校を会場に実施している。

日本共産党

伊藤 真弓 議員

- ① 市役所内のトイレ及び公衆トイレについて
- ② 就学時健診を市の責任で学校以外での実施を
- ③ 市の自衛隊への名簿提供について

問3

市は、2021年以降、自衛隊から依頼された対象者の名簿を紙媒体で提供している。どのような法的根拠のもとに提供しているのか。また、義務ではないのであれば提供を止めるべきではないか。

答3

自衛官等の募集に関する事務の一部は、自衛隊法施行令に法定受託事務であると定められている。防衛省通知に、募集に必要となる氏名・住所等の資料の提出をする際に住民基本台帳の一部の写しを用いることについて特段の問題を生ずるものではないと示されており、防衛大臣からの依頼により、名簿提供を行っている。なお、令和5年度から名簿提供除外申請の受付を開始しており、希望しない方に配慮しながら、事務を実施している。



▲令和6年4月号多賀城NOW

答1 ①町内会等の課題や良い取組を共有する「地区懇談会」や市と町内会等による「テーマ別研究会」を通じ改善を図っている。また、活動の省力化等を目指し、高橋東二区などで公式LINEの立ち上げを行うなど、支援を継続していく。②記念式典等様々な取組を多くのメディアに取り上げられ、全国、全世界に多賀城創建1300年を記念した多彩な取組を御認識いただけた。引き続き、新たな取組を取り入れながら、継続的に取り組んでいく。③行政による子育て支援だけでなく、保護者自身の「子育て力」を引き出す

問1 ①重点政策1「町内会・自治会担い手の高齢化や担い手不足の対策とICTの活用についての内容を伺う。②重点政策2「創建1300年「文化観光元年」の総括と文化観光2年目の魅力ある事業の内容を伺う。③重点政策6「保護者自身の「子育て力」と子ども自身が既に持っている「育つ力」を最大限に引き出し、地域と家庭が一緒に取り組むことについて、そのイメージを伺う。



自由民主党

米澤まき子 議員

①所信表明の重点政策について
②学校早期解放「小一の壁」の解消の取組



▲令和6年第4回定例会所信表明

答2 令和6年11月から、多賀城小学校で朝の校庭開放を試験的に実施し、安全管理のため、教頭が見守りを行っている。今後、地域ボランティア等、見守りの人員拡充も図っていききたい。

問2 小学校の朝の開錠時間が遅くなり、コロナ禍以降、校庭で遊ぶ姿ではなく、昇降口前で遊ぶ姿を目にしている。そうした児童は、多賀城市内6校で約320人いることが判明しており、安全面の視点から対応策について伺う。

取組や、全ての子ども自身が既に持つ「育つ力」を最大限に引き出せる環境、特に主体的に学び、チャレンジできる機会と場所づくりを進めていきたい。

市議会における活動状況のお知らせ

(令和6年10月～12月)

●10月

- 2日 広報特別委員会
- 8日 広報特別委員会
- 10日 議会ICT推進検討委員会
- 16日～18日 文教厚生常任委員会視察調査（埼玉県川越市、埼玉県志木市、埼玉県戸田市）
- 21日 議会運営委員会

●11月

- 8日 宮城県市議会議長会議員研修会
- 11日 全員協議会
- 12日 全員協議会
- 13日～15日 総務経済常任委員会視察調査（神奈川県横須賀市、神奈川県鎌倉市、神奈川県藤沢市）
- 21日 議会運営委員会
- 22日 文教厚生常任委員会（桜木保育所、多賀城市シルバーヘルスプラザ、屋内ゲートボール場、多賀城小学校放課後児童クラブ視察）
- 25日 広報特別委員会

●12月

- 2日～20日 第4回市議会定例会
- 5日 議会運営委員会、広報特別委員会
- 13日 議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会、広報特別委員会
- 20日 議会運営委員会
- 26日 広報特別委員会



令和7年第1回定例会のお知らせ

次回の定例会は、
2月3日から開催の予定です。

- 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- 定例会本会議、予算・決算特別委員会、常任委員会は、YouTubeでもご覧いただけます。
- 市議会会議録は、市ホームページでもご覧いただけます。

※傍聴においでの際は、西庁舎の3階議会事務局で受け付けをお願いいたします。

スマートフォンで議会中継をご覧になりたい方のアクセスはこちらから▶



傍聴する際の注意事項

会議の進行や公平な審議を妨げる原因となりますので、傍聴席では特に次のことを守ってください。

- ・傍聴席で飲食、喫煙などはしないでください。
- ・会議での発言に対し、拍手などをしないでください。
- ・はちまき、腕草、たすきなどをしないでください。
- ・大きな声で笑ったり、さわいだりしないでください。
- ・携帯電話などは、あらかじめマナーモードにするか電源を切り、通話などはしないでください。
- ・議長の許可なく、写真撮影や録音をしないでください。



撮影禁止
録音禁止
NO PHOTOGRAPHY

議場での注意掲示▶

あんなこと・こんなこと 議論の足跡

質…質問
答…回答

中央公園 Park-PFI 事業区 条例改正・補正予算

● 総務産業常任委員会

議案第 70 号 多賀城市都市公園条例の一部を改正する条例について

中央公園に新たに整備するスケートパークと 3×3 コートの利用時間や料金を設定する条例改正について、総務産業常任委員会で議論されました。

質 利用料金や時間は何に基づき設定したのか。

答 利用料金は、公共施設における使用料の適正化に係る方針に基づいて検証し、国内同等規模の施設や近隣施設を参考として設定した。利用時間は他の類似施設の利用実態に基づき判断した。

質 夜間利用に伴う照明の料金はあるのか。

答 個人がいつでも使える施設であることから、本施設の照明に係るコストは利用料金に含んでいる。

質 減免制度や市民割引については。

答 減免制度は、既に規定されている都市公園条例と施行規則をもって運用する。市民割引は、条例では定めずに指定管理者の事業運営の中で行うことを検討している。

【スケートパーク、3×3 コート料金表】

施設名称	一般利用料金 (児童・生徒は半額)	
スケートパーク	4 時間	1 日
	600 円	800 円
3×3 コート	1 時間	—
	200 円	—

※別途専用利用料金の設定があります。
※平日利用時間は、正午から 21 時まで
※土日、祝日利用時間は、9時から 20 時まで
※12 月 28 日から翌 1 月 4 日までが休業日です。

賛成討論 自由民主党多賀城市議団 大場和晃 議員

主に以下の理由で賛成

- ①利用時間は、競技の特性等を十分に考慮されている。
- ②細かいニーズや割引対応は、指定管理者制度を用いた民間活力を活用している。
- ③都市型スポーツ施設としての魅力的な運営が期待でき、本市の発展に寄与する。

反対討論 日本共産党多賀城市議団 伊藤真弓 議員

主に以下の理由で反対

- ①多額の費用が発生しており、市民が望んでいた施設となっていない。
- ②事前に市民の意見を十分に聞いていないのではないか。
- ③市民への使用料割引などが考慮されていない。

● 予算特別委員会

議案第 77 号 令和 6 年度多賀城市一般会計補正予算（第 6 号）

債務負担行為（※）の設定について、予算特別委員会で議論されました。

質 中央公園に新たに整備するスケートパークの指定管理料（市支出）の考え方について、事業収入が計画に満たなかった場合と大幅に上回った場合どのようなになるのか。

答 計画に満たない場合であっても指定管理料で補填はしない。上回った場合について、原則指定管理料の減額は行わない予定である。

質 収益施設（飲食施設）の収益を指定管理料に還元する際の考え方については。

答 8 年 5 カ月で約 330 万円を見込んでいます。

質 工事スケジュールは順調なのか。建設費・工事費の国費等獲得についての進捗は。

答 スケジュール通り進んでいる。国費については、官民が連携した事業内容、史跡エリア、今後の可能性について関係省庁へ説明を行っている。

【中央公園スケートパーク指定管理料】

単位：千円

科目	R7 (5 カ月)	R8	R15	合計
A 支出	30,810	55,570	55,130	472,810
B 収入	4,090	14,760	20,550	146,870
指定管理料	26,720	40,810	34,580	325,940

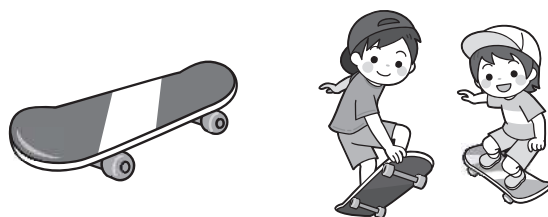
※債務負担行為設定期間は 8 年 5 カ月です。

※A 支出は、指定管理者による支出

※B 収入は、指定管理者の収入（利用料金、事業収入、自主事業）

※指定管理料は、A－B となり、市からの支出上限額となります。

※債務負担行為とは・・・複数年契約業務や、4 月 1 日から始まる業務で年度当初に契約手続きのいとまがない場合などに予め契約を締結するため、負担する上限額を設定するもの。中央公園に新たに整備するスケートパークについては、8 年 5 カ月の指定管理料を債務負担行為として設定。



あしあと 議論の足跡

●文教厚生常任委員会

議案第74号指定管理者の指定について（多賀城市シルバーヘルスプラザ及び屋内ゲートボール場）

質 非公募とした理由については、

答 多賀城市社会福祉協議会は住民や関係団体などの幅広い協力で高齢者福祉に資する取り組みを行っていることや、これまでの24年間の管理実績等から、今後も相当程度の安定した運営が可能であると評価委員会で評価されたこと等による。

質 シルバーヘルスプラザの今後の移転等に関する計画については。

答 令和7年度に策定する令和8年度を始期とする次期公共施設等総合管理計画の中で検討する。

質 今後の利用者増加に向けた取り組みは。

答 シルバーヘルスプラザは、コロナ禍を経て利用者のニーズが多様化する中、指定管理者と協力し、利用者のニーズに沿った事業を展開していく。ゲートボール場は、年齢関係なく雨天でも利用できる施設なので、モルック等のニユースポーツの展開や子どもたちの利用促進も図っていく。

質 シルバーヘルスプラザの在り方をどのように考えているか。

答 利用者が快適に過ごせる居場所づくりのほか、健康増進に資する施設を目指していく。



▲多賀城市シルバーヘルスプラザ

議案第75号指定管理者の指定について（多賀城市立図書館）

質 文化センターの指定管理者を公募で選んだが、市立図書館の指定管理者を非公募とした理由について。

答 評価委員会の評価内容や選定方法に関する意見も参考にし、教育委員会条例の規定に当てはめて非公募の決定としたもの。

質 次期5年間の指定管理料総額が約16億円と高額だが、その多くを占めている人件費や光熱水費を削減する意味でも年中無休かつ夜

9時30分まで開館する必要性についてどうか。

答 誰でも来館いただけるような時間設定としている。

質 第3次多賀城市立図書館基本計画の成果指標の達成に向けた現時点での評価は。

答 市民の実利用率や図書貸出冊数はコロナ禍前の平成31年から微減しているが、小中学生の貸し出し冊数や子供向けのイベント回数が増えており、子どもたちへの読書機会の創出に寄与している。

質 防犯カメラの設置台数と個人情報管理については。

答 現在17台で、条例に基づく管理を適切に行っている。



▲多賀城市立図書館

議案第75号

反対討論 日本共産党多賀城市議団 伊藤真弓 議員

以下のような問題がありながら、非公募で指定管理者を決定したことにより反対

- ①指定管理料と比較して図書購入費が少ない。
- ②日本十進分類法を採用せず、オリジナルジャンルでの分類により本を探すのに苦労する。
- ③アルバイトや契約社員の割合が多い。

賛成討論 自由民主党多賀城市議団 本間 圭 議員

主に以下の理由で賛成

- ①市民1人当たりの蔵書冊数や貸出冊数は県内平均や全国平均よりも高く、市内小学校・中学校1人当たりの貸出冊数は過去最高を達成。
- ②年間190回のイベントで13,940人もの参加人数。
- ③利用者アンケート調査で8割以上が「大いに満足」又は「満足」と回答。

● 予算特別委員会
(令和6年度補正予算)

高速印刷製本機借上料

質 借上料として1,478千円計上されているが、印刷物については、主に議会資料であると認識している。議会資料とその他の資料の製本機の使用状況について伺う。

答 令和5年度の使用状況は約65万枚で、そのうち議会関連は約44万枚、割合にすると7割程度が議会関連である。

質 製本機の更新時期や契約期間についてはどうなっているか。
答 タブレット導入に係るペーパーレスについて議会側でも検討がなされているので、それらに対応できるよう、単年度契約としている。



▲高速印刷製本機

放課後児童クラブ入退館
管理システム借上げ

質 全部で何台を配備する予定か。

答 システム用のタブレット端末を全18学級に配備予定。

質 Wi-Fi設備の整備状況は、

答 1月中に必要な整備を行い、4月から運用開始できるように準備を進めている。

質 どのような管理システムか。

答 児童ごとの登録カードを読み込むことで入退館を管理できる機能や、保護者との連絡をアプリ内で実施できる機能を有したシステムを予定している。

質 どのようなメリットがあるか。

答 児童の入退館情報がアプリで確認できるため、保護者の安心や児童の安全に繋がるとともに、欠席連絡などもアプリ内で完結できることから利便性の向上に繋がると考える。

また、児童の入退館管理事務や電話連絡事務が削減され、市への報告データもシステムで作成可能となり、職員の負担軽減にもなる。

物価高騰対策重点支援
給付事業

質 対象者世帯には1世帯当たり3万円と5千円の追加支給が

され、また、対象者のうち18歳以下の児童がいる世帯の世帯主に児童1人あたり2万円が支給される。早めの支給が必要であると思うが、いつ頃の支給になるのか。

答 事務作業や委託事業者の選定を速やかに進め、早期支給を目指し、令和6年度内には支給したい。

質 追加支給の5千円はどのような意味なのか。

答 エネルギーや食料品の物価高騰に直面しているため、国の交付金を活用し、冬場の光熱費等への支援として支給するもの。

質 経済効果があったプレミアム商品券事業やスタンプラリー

事業は検討しなかったのか。

答 経済効果があったと認識しているが、経費の部分が大きく今回は見送った。

水質検査について

質 令和6年11月30日の河北新報に「発がん性が懸念される有機フッ素化合物、通称PFAS

(ピーファス)が全国の水道で検出されている問題をめぐり、環境省と

国土交通省が水道水の全国調査結果を公表した」とあるが、水質検査ではPFASの検査もしているのか。

答 令和2年4月1日に厚生労働省が示す水質管理目標設定項目(任意)にPFASが位置付けられたことから、本市においては令和3年度から測定している。

質 新聞の記事では本市は令和3年度に1リットル当たり13ng

(※)を検出し、令和4年度から令和6年度は下限値未満となっていた。この13ngというのは県内でも最大の数値であるが、PFASが本市の水道から検出されている原因は。

答 岡田集水場の原水から検出されたもので、令和4年度以降は岡田水源から取水していないため検出されていない。なお、原因は不明。

質 仮に暫定目標値(1ℓに対し50ng)以上の数値が検出された場合はどうするのか。

答 現在、国で運用基準等を策定しており、今後は、その運用等に従って対応することとなる。

※ng(ナノグラム)とは・・・1ngは10億分の1g

調査報告



総務産業常任委員会

委員長	中田 定行
副委員長	鈴木 圭昭
委員	田木 文雅
委員	本間 葉朝
委員	藤本 惠一
委員	橋谷 英一
委員	森 長一

令和6年11月13日～15日

視察日程

視察調査先

○神奈川県横須賀市
○神奈川県鎌倉市
○神奈川県藤沢市

総務産業常任委員会



▲横須賀市役所玄関

1 横須賀市「農福連携について」

株式会社と包括連携協定を結び、市の補助制度を活用して障害者雇用と地域農業の活性化の推進に取り組んでいる。会社の規模や受け入れ農家のあり方など「農」と「福」をマッチングさせる仕組みが課題であることを学びました。

11月13日神奈川県横須賀市にて「農福連携について」、11月14日に鎌倉市にて「公共施設再編及び公的不動産の利活用の取組について」、藤沢市にて「スケートボードパーク（ParkieP）の運営について」を視察調査しました。

2 鎌倉市「公共施設再編、公的不動産利活用について」

ハコモノについては「公共施設再編計画」、インフラについては「社会基盤施設マネジメント計画」を策定し取り組んでいる。その計画の中に「公的不動産利活用推進方針」がある。

学校施設を拠点にして再編・複合化を計画し、6カ所の市営住宅を2カ所程度に集約する計画や、市本庁舎の移転も計画しているが道半ばとのこと。住民への丁寧な説明・理解を求めて進めることが重要だということを感じました。



▲鎌倉市議場

3 藤沢市「スケートボードパーク運営について」

老朽化した施設をParkiePを活用し再整備。世界に誇るスケートパークとして令和6年6月に開園した。市の費用負担は解体撤去費を1億5千万円を限度に負担したのみでその他はすべて事業者負担。公園面積約1万7千㎡で、サーフアーナなども使用できる駐車場の収入が大きな財源とのこと。多賀城においては、利用者確保、観光客の取り込みなど収益確保が課題となると感じました。

(委員長 中田 定行)



▲藤沢市スケートボードパーク

行政視察

文教厚生常任委員会

視察調査先

- 埼玉県川越市
- 埼玉県志木市
- 埼玉県戸田市

視察日程

令和6年10月16日～18日

文教厚生常任委員会

委員長	齋藤 裕子	子巳子弓純太晃子幸
副委員長	藤浦 泰道真	裕和まさ正
委員	齋 昌 裕伊池大太米阿	藤田内場澤部
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		



▲川越市議場

埼玉県川越市、志木市、戸田市に三日間の行程で視察調査を行ってまいりました。今回は、歴史・文化、教育、子育て、家庭相談、健康福祉と、多岐にわたり学んでまいりました。

1 川越市「歴史的風致維持向上計画に基づく伝統を活かした歴史まちづくり事業について」

文化財の保存・活用や次世代への継承について、伝統的建造物群保存地区等における歴史的風致の維持、向上について説明を受けました。

2 志木市「志木市子どもの健やかな成長に向け家庭教育を支援する条例について」、「志木市フレイル予防プロジェクトについて」

通称「元気に育つ志木っ子条例」は、全国的にも先進的な取り組みで携帯電話やスマートフォン、インターネットなどによる犯罪等から、子ども達を未然に守るために平成30年4月1日に条例を施行しております。条例では、子どもの努力と、保護者、地域住民、学校、市に責務をもつけ、保護者と子どもが家庭の状況において、利用するインターネットやトレーニングカード等のルールを決めており、子ども達の健全な育成に市民全体で家庭教育を支援していました。

また、令和2年度よりフレイル予防プロジェクトを発動しフレイルチェック事業、体験会やフレイル予



▲志木市議場

防講演会など積極的な取り組みで効果をあげております。実際に、私達委員もフレイルチェックの一部を体験してまいりました。

3 戸田市「戸田市の教育改革について」

官民連携による戸田市SEEPプロジェクト、戸田型オルタナティブ・プランの推進、デジタル・シティズンシップ教育について、戸ヶ崎教育長直々に説明を受けました。産官学と連携で人材等を確保し授業の改善を推進し、教育機会確保法に基づき誰一人取り残されない多様な学びの場の選択肢を提供してまいりました。碎珠同時（学ぼうとする者と、教える導く者が相通じること）の教育委員会の信念に深く感銘を受けました。

（委員長 齋藤 裕子）



▲戸田市での調査

今回の表紙

市内小学校児童会の皆さんをシリーズで紹介します。

今回御紹介するのは、多賀城東小学校さざなみ児童会代表の皆さん（6年生6人、5年生6人）です。皆さんに、「児童会の活動」、「多賀城東小学校の自慢」や「多賀城市の魅力」などについてインタビューしました。

児童会の主な活動

- あいさつ運動、東っ子祭り計画、ありがとう運動

多賀城東小学校のここが自慢

- 感謝をしっかりと伝えられる
- 自分の意思をしっかりと持っている
- 学校外でもしっかりとあいさつできる

多賀城東小学校をこんな学校にしたいという思い

- 明るく、思いやりのある笑顔あふれる学校

多賀城市のここが好き！

- 歴史が詰まったところ
- 市立図書館の雰囲気
- 東北歴史博物館

多賀城市が「もっと〇〇なまちになってほしい！」

- もっと有名なまち
- 歴史と幸せがあふれるまち
- 公園で自由にボール遊びができるまち

ありがとう運動は、感謝を感じたことをはっぱカードに書き、ありがとうの木に貼る東小独自の取組です。ありがとうの木と東っ子の成長がとても楽しみになりました。ご対応いただきました児童の皆さん、先生方、ありがとうございました。

（レポーター 佐藤 雅博）



▲ありがとうの木

編集後記

議会内で行われている各議員の質問や行政当局との議論をノートに記録するようにしています。その中には、聞き慣れない行政用語やカタカナ言葉が次々と出てきます。本やインターネットで調べたり、先輩議員や行政当局に直接尋ねたり、繰り返し学ぶうちに少しずつ身に付いてきました。

私たち議員は市民の代表として議会に立ち、意思決定を合議により進めています。議会は、言論の府でありますが、定められたルールに従って発言が許され、議案が審議されています。

市民の皆さんには分かりやすい議会だよりを通じ、議会での議論や議決内容等をお届けしてまいります。今年もどうぞよろしくお願いいたします。

（伊藤 真弓）

広報特別委員会

委員長	佐藤 雅博
副委員長	齋藤 裕子
委員	伊藤 真弓
委員	池田 純
委員	大内 裕太
委員	大場 和晃

